



文部科学大臣認定「職業実践力育成プログラム（BP）」
事業構想大学院大学 履修証明プログラム「事業構想プロジェクト研究・集中コース」

七十七銀行 × 事業構想大学院大学

SOCIAL INNOVATION




参加者
募集

プロジェクト研究

—みやぎ広域PPPプラットフォーム(MAPP) 連携事業—

2023年11月開講 募集要項

77 七十七銀行
BANK

 学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学 事業構想研究所



宮城・東北の地域資源から、 魅力ある新事業を生み出す人材育成プロジェクト

少子高齢化、若年層の域外流出が加速する状況下、地域では魅力的な事業と雇用の創出が急務となっています。持続可能な地域社会の実現を目指し、宮城・東北をフィールドに、事業を生み出し地域を牽引できる人材を育成します。

SOCIAL INNOVATIONプロジェクト研究は、東北全域に強いネットワークを持つ七十七銀行と地域人材育成と事業構想の研究・実践を専門とする事業構想大学院大学が、みやぎ広域PPPプラットフォーム（MAPP）を核とした宮城県内の地方公共団体との連携により実施します。共創を通じて新たなソーシャルビジネス創出と地域課題解決を志向します。

【プロジェクトの特徴】

このプロジェクトは、参加者（研究員）が豊富なフィールドワーク機会から地域課題を見出し、自組織の経営資源や自身の経験を活かしながら、実現性の高い地域ビジネスを本気で生み出す4カ月間のプログラムです。

- ✓ 事業構想という切り口で地域課題を捉え直せます
- ✓ 新事業・金融・地域の専門家伴走により、体系的に事業構想を進められます
- ✓ 同じ志を持った仲間と事業構想を創出できます

SOCIAL INNOVATIONプロジェクト研究の概要と特徴

SOCIAL INNOVATIONプロジェクト研究の全体概要

新事業の開発を行う4か月間の研究会

本研究会は、事業構想大学院の事業構想修士課程のカリキュラムのエッセンスを活かし、テーマに基づいた研究参加者の新たな事業構想と構想計画構築を行う4か月間の研究会です。

事業構想大学院大学で教える担当教員と10人の研究員

研究会は、原則10人の研究員で構成されます。担当教員が本研究期間を通してコーディネートとファシリテーションを行いながら、研究員の知見を高めながら推進していきます。

4か月間で12回開催

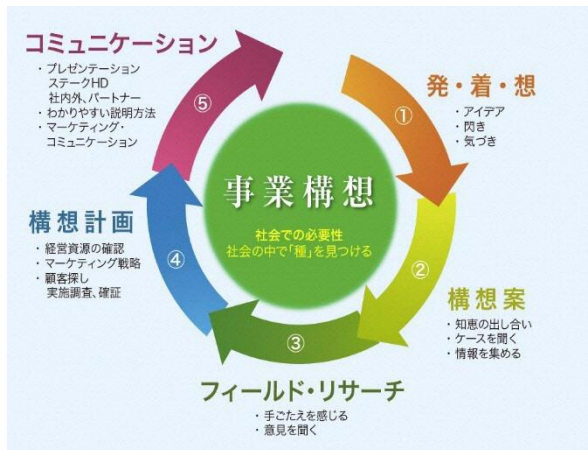
定例の研究会は、4か月間で12回開催。担当する教員が、研究員の視野を広め視点を磨きながら、研究員各自の新事業創出を支援していきます。

「研究員」という資格を付与

プロジェクト参加者は、事業構想大学院大学附属の事業構想研究所 研究員の資格が付与され、大学院の知やネットワーク、施設を活用できます。研究員は非常勤（雇用関係なし）で、日常の仕事に就きながら、研究会に参加します。



本プロジェクトのカリキュラムとして、事業構想計画をアウトプットとした、発・着・想、構想案、シミュレーション、リサーチ、計画、投資側とのコミットメントなどをプロセスとして研究しながら、研究員（参画する企業）の計画する新事業の実現性をともに画策していきます。研究員である皆様と、事業構想ノウハウを持った教授陣・研究の第一人者をゲスト講師として招聘し、三位一体となってプロジェクトを5か月間執り行います。



SOCIAL INNOVATIONプロジェクト研究の概要と特徴

SOCIAL INNOVATIONプロジェクト研究4つの特徴

1：イノベーションを体系化した唯一のプログラム

新事業の開発を目的とした日本で唯一の大学、事業構想大学院大学の教授陣が、イノベーションに関する豊富な知識や方法を提供し、事業評価や計画を精緻に策定します。

2：経営資源を活かし、実践的な事業を構想

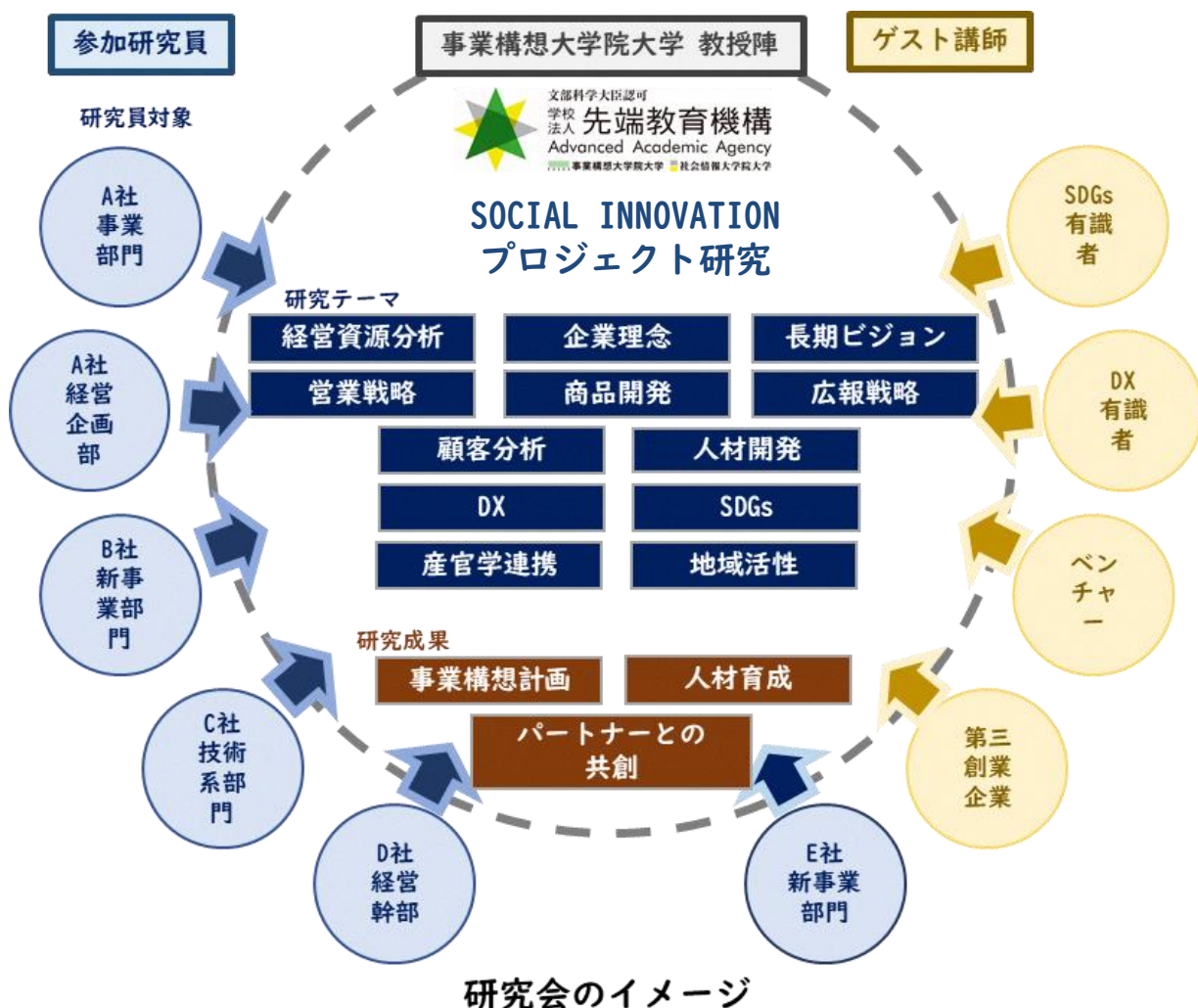
顧客開発など構想計画も、経営資源を活用した実現性が高く独自性の強いものを構築します。

3：最先端分野の有識者、第一人者とのネットワーク

本学がネットワークを有する、SDGsやDXなどの最先端分野における第一人者（官公庁・有識者・実践者・学者・起業家）から、ゲスト講師を招聘し、イノベーション支援を行います。

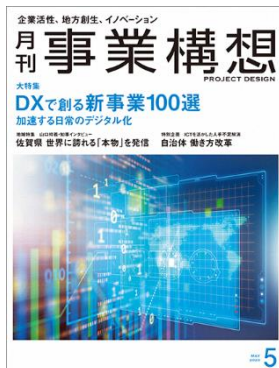
4：異業種との共創

研究会は異業種の研究員で構成されます。自社の業界領域を超えた、新たな価値創造を加速します。



最先端分野での幅広いネットワーク

事業構想大学院大学は出版部門を有しており、SDGsやDXなどの分野における最新事例・第一人者（官公庁・有識者・実践者）とのネットワークを構築しています。本プロジェクト研究において、各分野の本質を理解しながら、新たな事業の開発につなげることを目指します。



プロジェクト研究員の特徴

1. 担当教員や本学教員への個別相談
2. 事業構想大学院大学主催「事業構想スピーチ」への参加（年間約40回以上開催）
3. 図書館、サロンの利用
4. 電子書籍、オンラインデータベースの利活用
5. アーカイブ視聴
6. メディア利活用
7. 名刺、研究員証貸与

※このほか、本学が主催するセミナー・フォーラム・企画展などのイベントに参加できます。

サポート体制

●多彩な人的ネットワークの構築支援

専門家や自治体、官僚などをゲスト講師としてプロジェクト研究に招聘し、イノベーションに必要なインプットを行います。また、年間約40回、事業構想大学院大学院生を対象に行っている、多様な分野のスペシャリストをお招きして実施する事業構想スピーチへもご招待いたします。

さらに、事業構想大学院大学の教授陣による個別フィードバックや、研究員同士が議論を重ねる中で、外部の専門的な視点を取り入れながら、各社/各自の事業構想計画をブラッシュアップすることができます。

●フィールド・リサーチができる「研究員」としての資格を付与

社会課題をイノベーションを通じて解決する「研究員」としての資格を付与します。社会的に中立な研究員という立場として、ヒアリングやフィールドリサーチを行い、ネットワークを構築することができます。

●メディア・プロモーション支援

優れた成果は月刊事業構想をはじめメディア掲載し、プロモーションを支援します。

事業構想計画書

プロジェクト研究や大学院カリキュラムを活かした構成で、定例研究会を中心に個別指導を受けながら、各研究員が自社及び自身の事業構想計画を策定します。

事業構想計画書作成

- ・ 各研究員が、1点以上策定する。
- ・ 「宮城・東北の発展に資する事業構想」というテーマを踏まえて、自組織の計画書を作成する。
- ・ 構想計画には下記の項目が入っていることを推奨する。

1. 基本構想

概要、社会的背景、自社の新たな知財、基本的な事業構造

2. プロダクト開発構想

コンセプト／市場性／価格戦略／製造・仕入れ構想／ブランド戦略／差異化／フィールドリサーチ（顧客インサイト分析）

3. 営業、販売構想計画

販売構想（チャンネル・販促）／普及・維持構想／フィールドリサーチ

4. 事業組織構想

組織・人事構想

5. 資金構想計画

概算資金計画

6. マーケティング・コミュニケーション戦略

プロモーション戦略／広告・広報戦略／コミュニケーション戦略

7. 想定される障害と対策

8. スケジュール

募集概要

プロジェクト期間

全12回、実施期間：2023年11月～2024年2月 各回4時間程度（詳細は8ページ参照）
※定例研究会12回（4時間/回）ただし、発表会は2回連続で8時間開催
事業構想スピーチ4回（2時間/回） 総時間60時間

募集人数

10名程度

- ※募集にあたっては、書類選考があります。
- ※選考の結果は、参加可否を問わず、ご連絡いたします。
- ※選考後の参加辞退はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。

会場

事業構想大学院大学仙台校、宮城県内の協力自治体、七十七銀行の仙台市内施設

対象

- ・地域の活性化を目指す団体・企業・個人
- ・自分または自組織の資源を活用した新事業の創出を目指す団体・企業・個人
- ・宮城県内で事業を起こしたいと考えている個人

- ※業種や企業規模は問いません。個人事業主も可能です。
- ※研究期間を通して9割以上の日程に出席できる方が参加可能です。

申し込み期限

締め切り：2023年10月31日（火） 申込書類必着

※助成金の利用の場合、10月16日（月）までに所定の手続きをする必要があります。

申し込み書類

個人調書、研究志望書、※研究申込書

※研究申込書については、個人調書、研究志望書をご提出いただき、選考会実施後、別途送付をさせていただきます。

申し込み方法

申し込み書類一式を、以下担当宛に電子メールにて提出

【送付先】学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 仙台
「SOCIAL INNOVATIONプロジェクト研究」担当宛
メールアドレス：sendai@mpd.ac.jp

選考会終了後、研究申込書を送付致しますので、記入の上、ご返信ください。

研究参加費 80万円（非課税）

厚生労働省「人材開発支援助成金 人への投資促進コース」の活用で
最大65万円助成

※企業負担実質15万円：雇用保険の被保険者が対象であることなど、
諸条件や申請期限がございます。

プロジェクト参加にあたって、パソコンが必須となります。

共催

七十七銀行・学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所



河村 昌美 事業構想大学院大学教授

横浜市役所入庁後、区役所、市民局、教育委員会を経て、平成16年に職員提案制度により「広告・ネーミングライツ事業」の専任部署を新たに立ち上げ、当該事業を推進。平成20年からは、公民連携推進のために新設された共創推進事業本部（現：共創推進室）に所属し、様々な民間との連携事業を数多く実施している。市役所退職後、現職。全国の自治体や大学、学会等において公民連携に関する講師を多数担当。法務博士（専門職）。

【著書】「公民共創の教科書」（事業構想大学院大学出版部、2020）など



中川 悦宏 事業構想大学院大学 事業構想研究所 客員准教授

2009年に横浜市役所入庁。区役所、こども青少年局を経て、2016年に公民連携専門部署の共創推進室に配属され、様々な共創事業のコーディネート・コンサルティングに携わる。市役所退職後、現在は、外資系コンサルティングファームにコンサルタントとして所属。全国自治体、大学、専門学校などでの共創（公民連携）に関する講師を多数担当。プライベートにおいては音楽家としてのキャリアを持ち、プロデュース・作編曲・演奏（サキソフォンほか）による商業音楽の様々なアーティスト・プロジェクトへの参加を通じ、音楽ビジネスの実績と経験を積む。知的財産管理技能士3級。MFA（芸術修士）。

【著書】「公民共創の教科書」（事業構想大学院大学出版部、2020）など



田中 利和（たなか としかず）事業構想大学院大学准教授

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻一貫博士課程研究指導認定退学。2014年地域研究博士。2007年よりエチオピア・アディスアベバ大学・エチオピア研究所客員研究員。頭脳循環を加速す戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム選抜研究員として、2014年にロンドン大学東洋アフリカ研究学院（SOAS）へ留学。2015年より、京都大学アフリカ地域研究資料センター特任研究員、2017年より東北大学東北アジア研究センター学術研究員、2020年より龍谷大学経済学部現代経済学科准教授（特別任用教員B）を経て、2023年より、事業構想大学院大学准教授。専門は地域研究、人類学、農学。グローバルな文脈における人間の創造性や協働について、フィールドワークによる、学際的研究・実践をおこなってきた。



原尻 淳一（はらじり じゅんいち）Marketing Generator Harajiri Marketing Design 代表取締役 一般社団法人みつかる+わかる 代表理事 龍谷大学 客員教授

1972年埼玉県生まれ。大手広告代理店入社し、主に飲料のブランドマーケティング業務に携わる。その後、エイバックグループに転職し、マーケティング部門を統括。アーティストのマーケティング戦略、映画「レッドクリフ」の宣伝戦略立案、アニメ「ONE PIECE」のDVD事業戦略立案を行い、大ヒットに導いた。現在は、主に食品メーカーや医療検査ベンチャー等のマーケティングコンサルタントとして活躍している。また龍谷大学客員教授として「知の技法 | academic skills」と「実践的マーケティング」の講義を行っている。

著書に『IDEA HACKS!』等、東洋経済ハックシリーズ。近著では『ビジュアル マーケティング・フレームワーク』（日経文庫）がある。

日経ビジネススクール講師。リクルート マネジメントスクール講師。環境省や厚生労働省の委員等も歴任している。

SOCIAL INNOVATIONプロジェクト研究カリキュラム

	日時	開催目的	カリキュラム	担当教員	場所
1	11/17金 1300-1700	・オリエンテーション ・事業構想概論	・ソーシャルビジネス構築の心構え・マインドセット ・地域活性化のポイント・グループワーク	河村教授	仙台校
2	11/24金 0930-1330	・フィールドワークの ポイント ・フィールドワーク ①-1	・研究員全員で自治体①に訪問 ・自治体①から自治体認識の地域課題を説明	田中准教授 他	現地
3	11/24金 1430-1830	・フィールドワーク ①-2 ・事業構想アイデア 演習	・自治体①をフィールドワーク ・自治体①の課題抽出・解決アイデアをグループ発表	田中准教授 他	現地
4	12/1金 0930-1330	・フィールドワークの ポイント ・フィールドワーク ②-1	・研究員全員で自治体②に訪問 ・自治体②から自治体認識の地域課題を説明	中川客員准 教授 他	現地
5	12/1金 1430-1830	・フィールドワーク ②-2 ・事業構想アイデア 演習	・自治体②をフィールドワーク ・自治体②の課題抽出・解決アイデアをグループ発表	中川客員准 教授 他	現地
6	12/7木 0930-1330	・フィールドワークの ポイント ・フィールドワーク ③-1	・研究員全員で自治体③に訪問 ・自治体③から自治体認識の地域課題を説明	河村教授他	現地
7	12/7木 1430-1830	・フィールドワーク ③-2 ・事業構想アイデア 演習	・自治体③をフィールドワーク ・自治体③の課題抽出・解決アイデアをグループ発表	河村教授他	現地
8	12/8金 1300-1700	・クリエイティブ 発想法	・クリエイティブなアイデア発想の実践方法を会得 ・多視点トレーニング・グループワーク実施	原尻教授 *ライブ 配信	仙台校
9	12/15金 1300-1700	・ビジネスモデル	・顧客課題と提供価値の関係を理解 ・ビジネスモデルの設計図策定・グループワーク実施	河村教授 *ライブ 配信	仙台校
10	1/12金 1300-1700	・マーケティング	・研究員の事業構想計画に資する専門的な知識・事例等 を会得、マーケティング・収支計画・グループワーク	原尻教授 *ライブ 配信	仙台校
11	2/2金 1300-1700	・事業構想計画策定	・事業構想計画策定に必要な要素・知識を学ぶ ・最終発表に向けたピボット・ブラッシュアップ等	河村教授	七十七 銀行 本店
12	2/22木 0930-1700	・最終発表会	・各研究員が県内対象自治体を選定・課題解決に資する 事業構想を発表 ・投資家になりそうな方々もコメンテーターとして参加	河村教授他	七十七 銀行 本店

カリキュラムに加え、担当教員による個別相談を随時実施 > 実効性の高い事業構想を構築

※厚生労働省「人への投資促進コース」の活用（最大65万円助成）には、事業構想大学院大学が実施する事業構想スピーチ又は共同研究会に最大12時間（6回分）追加で参加する必要があります。

事業構想スピーチ

※厚生労働省「人への投資促進コース」の活用には、
最大12時間（6回分）の参加が必要です。

- 毎週、水曜日の19時から21時に2時間のスピーチを実施(年間約40回)
- 各界を代表するキーパーソンから、最先端ビジネスモデル・社会モデルを学び「発・着・想」を得て、事業構想構築に活かします。

革新経営者

創業経営者

新規事業責任者

ネットビジネス
リーダー

都市計画・建築家

最先端分野研究者

最先端企業経営者

地域活性 実践者

社会起業家

クリエイター

哲学者

ブランド
マネージャー

過去の登壇例



藤田 晋

サイバーエージェント
代表取締役社長



おち まさと

プロデューサー



増田 宗昭

カルチュア・コンビニエンス
・クラブ
代表取締役社長



角 和夫

阪急阪神ホールディングス
代表取締役会長



コシノ ジュンコ

ファッションデザイナー



笹本 裕

Twitter Japan
代表取締役



谷田 千里

タニタ
代表取締役社長



出雲 充

ユーグレナ
代表取締役社長



長谷部 健

渋谷区長



渡部 一文

アマゾンジャパン
バイスプレジデント

事業構想大学院大学事業構想研究所の研究員

下記の通り、事業構想大学院大学事業構想研究所のプロジェクト研究員の立場が付与されます。

◎研究員証



◎名刺



◎個別相談



◎事業構想スピーチ（年40回開催）



◎研究修了証



◎オンラインデータベース・アーカイブの活用



◎大学院環境（図書館・サロン）の活用



- 履歴書に研究員の経歴が記載可能。また、プロジェクト終了後には、研究報告書作成など規定要件を満たせば研究修了証を授与。
- 名刺、身分証の発行・貸与。
- 大学院主催年約40回の「事業構想スピーチ」への参加。
- 図書室やサロンなどの施設の活用。
- オンラインデータベースの利用。
- アーカイブ視聴。
- 希望により学会発表、メディア掲載申請が可能。
- 担当教授に随時相談可能

制度概要

本学のプロジェクト研究は、

- (1) 職業実践力育成プログラム(BP)のうち、厚生労働省から専門実践教育訓練として指定
 - (2) 文部科学省の履修証明制度における「履修証明プログラム」
- に該当するため、下記必要な条件を満たせば、以下の助成金・給付金をご利用できる可能性があります。ぜひご検討ください。

※ご利用できるのは、法人向け・個人向けのどちらか一方となります。

講座の名称：事業構想プロジェクト研究

指定番号：1321501-2120013-8

■法人向け

※詳細は、各都道府県の[労働局](#)までお問い合わせください。

人材開発支援助成金	職業訓練などを実施する事業主等に対して、 訓練経費や訓練中の賃金を助成し、 労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度。	
人への投資促進コース (成長分野等人材訓練)	職務に直結した専門的な知識及び技能の習得を目的とした訓練を実施した場合に助成。 ※事業主が訓練にかかる費用を全額負担している必要あり	<p style="text-align: center;">約 65万円</p> <p>(詳細)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費助成：受講経費の75%(最大80万円)=60万円 ・賃金助成；960円/h×60h=57,600円 <p>※中小企業、大企業のいずれも同額。</p>

■個人向け

※詳細は、本人の住所を管轄する[ハローワーク](#)までお問い合わせください。

教育訓練給付金	働く人の主体的で中長期的なキャリア形成を支援し、 雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的に、 教育訓練受講に支払った経費の一部を、 ハローワークから支給する制度。	
専門実践教育訓練給付金	厚生労働大臣の指定する、「専門実践教育訓練」を受講し、修了した場合に、講座受講費の一部を補助。	<p style="text-align: center;">最大 20万円</p>

訓練対象者

雇用保険適用事業所における、**雇用保険の被保険者**

手続きの流れ

1. 訓練計画の作成・提出 【訓練開始の前日から起算して**1か月前まで**】
 - ・「事業内職業能力開発計画」の策定
 - ・「職業能力開発推進者」の選任
 - ・「人材開発支援助成金 訓練実施計画届(様式1号)」
 - ・「年間職業能力開発計画(様式3-1号)」
 - ・「個人訓練計画及び要件確認書(様式3-3号)」
 - ・「訓練別の対象者一覧(様式4号)」
 - ・「人材開発支援助成金 事前確認書(様式11号)」
 - ・「疎明書」
 と必要な書類(A)を**労働局**に提出
2. 訓練の実施
3. 支給申請書の提出 【訓練終了後**2か月以内**】
 - ・「支給申請書」と必要な書類(B)を**労働局**に提出
4. 助成金の支給

必要な書類

(A) 訓練計画提出時に必要な申請書類(例)

- ・訓練対象者が被保険者であること及び職務内容が確認できる書類(雇用契約書など)
- ・Off-JTの実施内容等を確認するための書類
(実施主体の概要、目的、訓練日ごとのカリキュラム、実施日時、場所がわかる書類(事前に対象者に配布したもの等)や訓練カリキュラムなど)
- ・訓練のかかる教育訓練機関との契約書・申込書
- ・受講料を確認できる書類(教育訓練機関が発行するパンフレットなど)、など

(B) 支給申請時に必要な書類(例)

- ・「支給要件確認申立書(共通要領様式第1号)」
- ・支払方法・受取人住所届
- ・支給申請書(様式5号)
- ・賃金助成・OJT実施助成の内訳(様式6号)
- ・経費助成の内訳(様式7-1号)
- ・Off-JT実施状況報告書(様式8-1号)
- ・申請事業主が訓練にかかる経費を支給申請日までに全て負担していることを確認するための書類(領収書、振込通知書など)
- ・事業主が実施した訓練の実施期間中の賃金の支払いがされているか確認できる書類(賃金台帳または給与明細書など(写))
- ・事業主が実施した訓練実施期間中の所定労働日および所定労働時間の確認書類(就業規則、賃金規定、休日カレンダー、シフト表など(写))
- ・訓練実施期間中の対象労働者の出勤状況・出退勤時刻を確認するための書類(出勤簿、タイムカードなど(写))
- ・訓練実施計画届(様式第1号)提出時に
 - > 雇用契約書(案)を提出した場合、実際に本人と締結した雇用契約書(写)
 - > 雇用契約書(写)から雇用契約内容に変更があった場合、変更後の雇用契約書(写)

公式サイト

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

支給対象者

- 在職者：雇用保険への加入期間が**3年以上**の方
- 離職者：離職後**1年以内**の方

※過去に受給経験がある場合は、前回の受給から3年以上経過している必要あり。

手続きの流れ

1. 訓練前キャリアコンサルティング

「訓練対応キャリアコンサルタント」による、「訓練前キャリアコンサルティング」を受け、就業の目標、職業能力の開発・向上に関する事項を記載した**ジョブ・カード**の交付を受ける。

※訓練対応キャリアコンサルタントの所在については、最寄りのハローワークへお尋ねください。

2. 受講前の手続【訓練開始日の**1か月前まで**】

必要な書類(後述)を、本人の住所を管轄する**ハローワーク**に提出。

3. 訓練の実施

4. 支給申請【受講中（受講開始日の6か月後、**1か月以内**）
【受講後（受講修了日の翌日から起算して**1か月以内**）】

必要な書類(後述)を、本人の住所を管轄する**ハローワーク**に提出。

5. 給付金の支給

必要な書類

● 受講前の手続に必要な書類

- ①教育訓練給付金、および、教育訓練支援給付金受給資格確認票
- ②上記のジョブ・カード
- ③本人・住居所確認書類及び個人番号（マイナンバー）確認書類
- ④個人番号（マイナンバーカード）確認書類、身元（実在）の確認書類
- ⑤教育訓練給付適用対象期間延長通知書
- ⑥写真2枚(最近の写真、正面上半身、縦3.0cm×横2.4cm)
- ⑦払渡希望金融機関の通帳またはキャッシュカード

● 支給申請に必要な書類

- ①教育訓練給付金の受給資格者証
(教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格者証)
- ②教育訓練給付金支給申請書
- ③受講証明書又は専門実践教育訓練修了証明書
- ④領収書
- ⑤返還金明細書
- ⑥資格取得等を証明する書類

公式サイト

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html

個人情報の取り扱いについて

本学が申込書類を通じて取得する個人情報は、①研究員選考、②合格者発表、③参加手続き、④本学からのお知らせ、⑤これらに付随する業務を行う目的のみに、事務局および担当教員が利用いたします。

問い合わせ先

申込やカリキュラムに関すること

学校法人先端教育機構

事業構想大学院大学 仙台

担当：木村・大泉

〒983-8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-1-1

JR仙台イーストゲートビル7階

TEL: 022-257-8411 FAX: 022-257-8418

E-mail: sendai@mpd.ac.jp